

**平成 30 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(社会福祉推進事業分) の採択案件について**

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
2018. 8. 1

このたび、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社（代表取締役社長：小川俊幸、東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号）より厚生労働省生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業分）に申請を行った案件の採択が決まりました。採択された案件の概要については別紙をご覧ください。

本件に関する問い合わせ先

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
〒100-6105 東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号
地域創生事業部 和田、武内、迫
TEL : 03-6705-6511 FAX : 03-3502-1330

平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(社会福祉推進事業分)

事業名	事業概要
<p>子どもの学習支援事業の評価指標の運用に関する調査研究</p>	<p>子どもの学習支援事業の取組の効果を高め、より一層の普及を推進するためには、子どもの学習支援事業の利用者の変化の把握と支援内容の改善につながる評価指標を活用していくことが重要である。そこで、平成29年度「子どもの学習支援事業の評価指標開発のための調査研究事業」にて開発した評価指標を全国の自治体で活用するにあたっての運用方法に関する調査研究を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 検討委員会の設置・運営 検討委員会では、調査内容および結果の考察について議論する。 2. 研究倫理等に関する有識者ヒアリング調査 本研究事業のアンケート調査等について、研究倫理に知見を持つ有識者にヒアリングを行い、内容の検討および助言をいただく。 3. 子どもの学習支援事業の事業者アンケート調査 全国の「子どもの学習支援事業」を実施する600事業者を対象にWebアンケート調査を実施し、事業者の基礎情報の把握および子どもの学習支援事業の評価指標の様式に関する意見収集を行う。調査方法・内容等は担当課との協議および検討委員会の助言を受けた上で決定する。 4. 子どもの学習支援事業の利用者アンケート調査 「子どもの学習支援事業」の利用者を対象にアンケート調査を実施し、子どもの学習支援事業に通う前と現在について、目標、意欲、全体の感想等を比較して回答してもらい。調査方法・内容等は担当課との協議および検討委員会の助言を受けた上で決定する。 5. 子どもの学習支援事業の評価指標のあり方の検討 検討委員会で議論を行い、評価指標を改善し、今後全国で継続的に実施する場合の効果的な運用方法を検討し、提案を行う。 6. 報告書とりまとめ 上記1～5の検討事項を踏まえ、本調査研究事業の実施内容について報告書を取りまとめる。